



説明資料

2027年3月期 第2四半期決算 三和グローバルビジョン2030 中期経営計画2027（2025-2027）追補版

CONTENTS

2026年度上期(実績)
2026年度通期(予想)
中期経営計画2027追補版

2026年10月30日

「予想」に関する注意

当資料に記載されている内容は、様々な前提に基づいたものであり、記載された業績予想、各施策の実現を確約したり、保証するものではありません

2026年度 上期（実績）

2026年度 通期（予想）

三和グローバルビジョン2030
中期経営計画2027（2025-2027）追補版

01 決算ハイライト（売上高）

03

〉 各地域の数量が減少するも、売価転嫁浸透に加えて、為替効果もあり増収

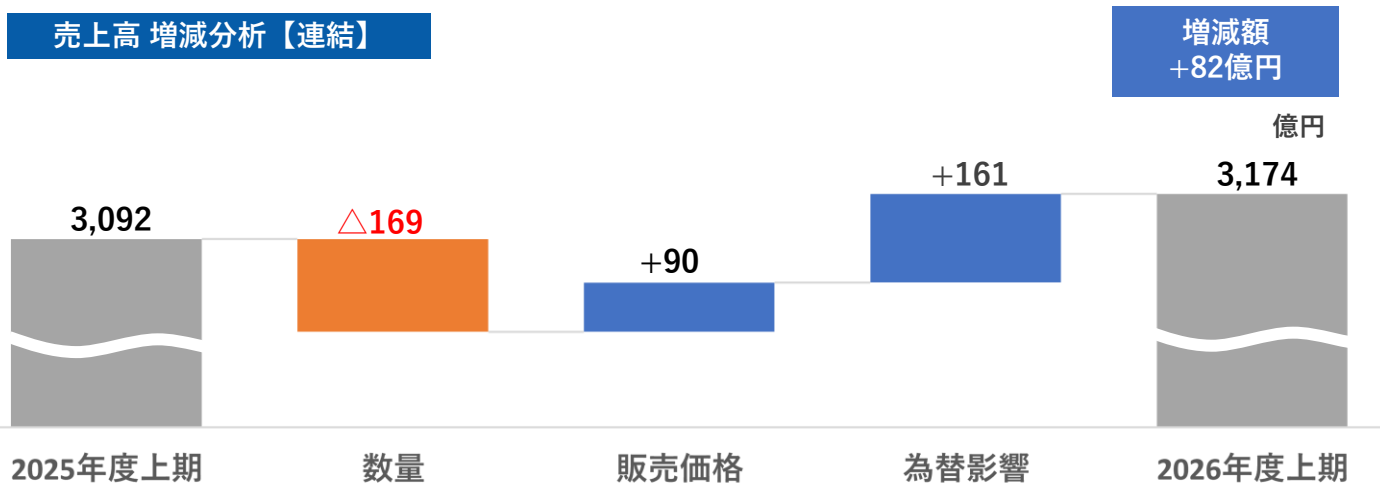
		2025年度上期		2026年度上期		
		実績	期初予想	実績	前年比(率)	予想比(率)
日本	億円	1,327	1,370	1,354	+2.1%	△1.2%
米州(ODC)	百万\$ 億円	784 1,157	747 1,121	728 1,155	△7.1% △0.1%	△2.5% +3.1%
欧州(NF)	百万€ 億円	341 553	326 586	333 616	△2.3% +11.4%	+2.3% +5.0%
アジア	億円	58	61	51	△13.1%	△16.2%
売上高	億円	3,092	3,135	3,174 【3,013】	+2.6% 【△2.6%】	+1.2%

- 気候変動対応商品やメンテ・サービスが好調に推移、売価転嫁の着実な浸透もあり増収
- 市場減速による数量減少および一部工場の出荷遅延もあり、現地通貨ベースで減収
- 主要市場の回復が遅れる厳しい環境が続く、現地通貨ベースで減収
- 華東・香港市場の減速により減収

為替レート	2025上期 実績	2026上期 期初予想	2026上期 実績
1ドル	147.48	150.00	158.59
1ユーロ	162.24	180.00	184.83

※各セクターには、相殺項目があるため、合計しても連結の数値とは一致しません
 ※欧米欄の上段は外貨建て金額を示す
 ※【 】内は、25年度為替レート適用の数値。前年との実質対比のために表記したもの

売上高 増減分析【連結】



02 決算ハイライト（利益）

04

＞ 営業利益は、売価転嫁は着実に浸透するが、数量減、原材料等コストアップにより減益

		2025年度上期		2026年度上期					
		実績	利益率	期初予想	実績	利益率	前年比(率)	予想比(率)	
日本	億円	143.9	10.8%	149.9	155.5	11.5%	+8.1%	+3.8%	● 原材料等のコスト増加があったものの、売価転嫁の着実な浸透により増益
米州(ODC)	百万\$ 億円	125.2 184.6	16.0%	103.4 155.1	92.6 146.8	12.7%	△26.0% △20.5%	△10.5% △5.4%	● 数量減少に製造効率悪化が加わり大幅減益
欧州(NF)	百万€ 億円	5.6 9.1	1.6%	1.5 2.6	△3.8 △7.0	△1.1%	(-) (-)	(-) (-)	● 数量減少に加えて、インフレによるコスト増加により減益
アジア	億円	△1.2	△2.0%	△1.3	△1.4	△2.8%	(-)	(-)	● 華東・香港での数量減少により減益
営業利益	億円	337.0	10.9%	302.0	293.3 【284.0】	9.2%	△12.9% 【△15.7%】	△2.9%	
経常利益	億円	345.0	11.2%	311.0	305.3 【296.0】	9.6%	△11.5% 【△14.2%】	△1.8%	
親会社株主に 帰属する当期純利益	億円	264.5	8.6%	229.0	221.4 【214.7】	7.0%	△16.3% 【△18.8%】	△3.3%	

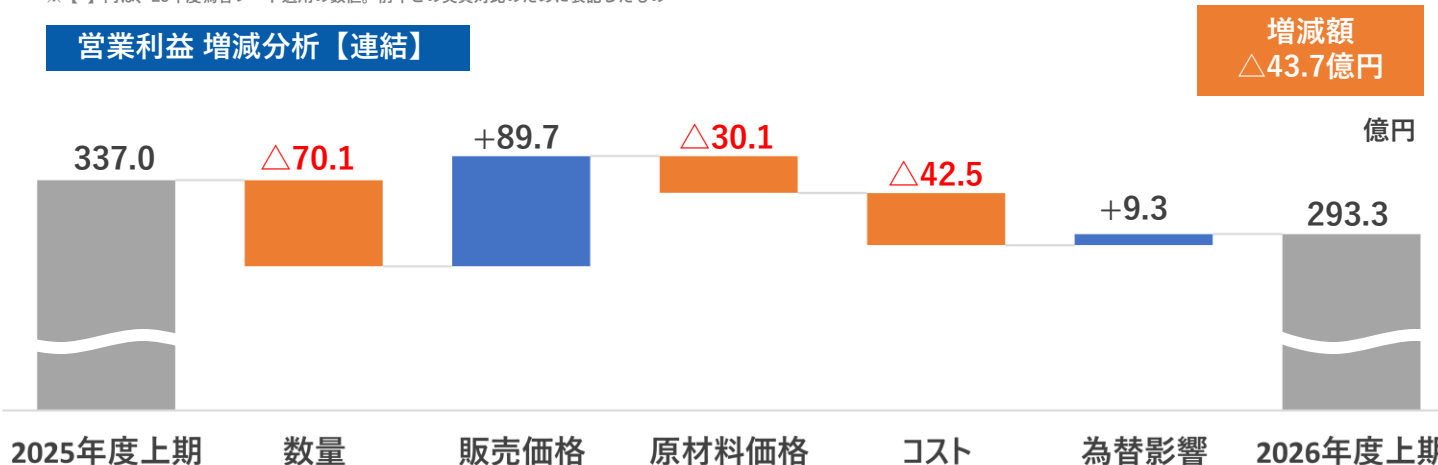
※各セクターには、相殺項目があるため、合計しても連結の数値とは一致しません

※欧米欄の上段は外貨建て金額を示す

※【 】内は、25年度為替レート適用の数値。前年との実質対比のために表記したもの

為替レート	2025上期 実績	2026上期 期初予想	2026上期 実績
1ドル	147.48	150.00	158.59
1ユーロ	162.24	180.00	184.83

営業利益 増減分析【連結】



2026年度 上期（実績）

2026年度 通期（予想）

三和グローバルビジョン2030
中期経営計画2027（2025-2027）追補版

03 通期予想ハイライト（売上高）

06

〉 各地域の数量減少を売価転嫁と為替効果でカバー、期初予想を据え置き増収予想

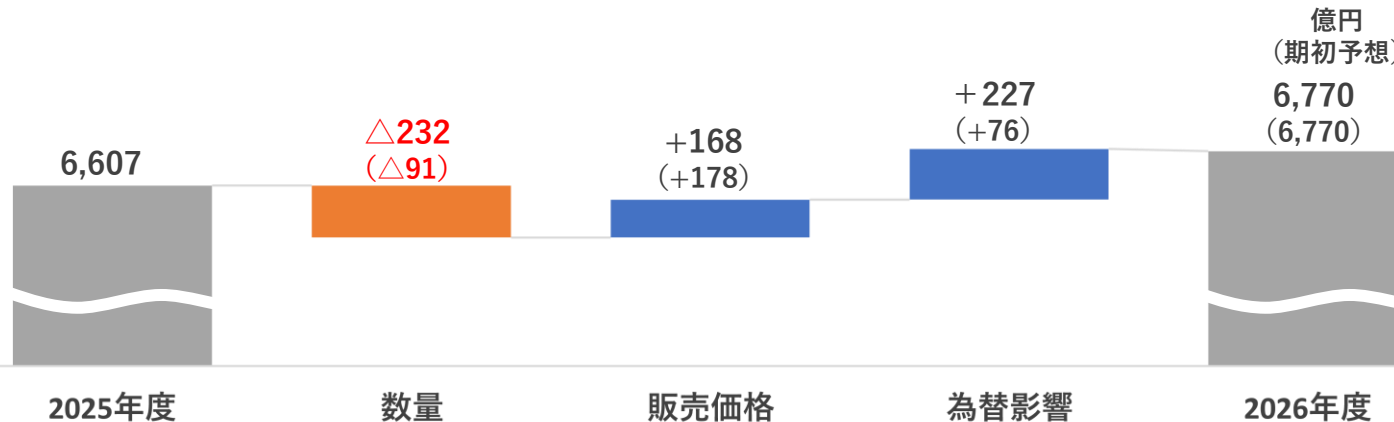
		2025年度	2026年度					
		実績	上期 (実績)	下期 (予想)	通期 (修正予想)	前年比 (率)	通期 (期初予想)	期初予想比 (率)
日本	億円	2,913	1,354	1,591	2,946	+1.1%	2,946	±0.0%
米州(ODC)	百万\$	1,615	728	830	1,558	△3.5%	1,628	△4.3%
	億円	2,419	1,155	1,307	2,462	+1.8%	2,442	+0.8%
欧州(NF)	百万€	678	333	343	677	△0.3%	691	△2.1%
	億円	1,150	616	622	1,238	+7.6%	1,244	△0.5%
アジア	億円	130	51	69	119	△8.2%	143	△16.7%
売上高	億円	6,607	3,174	3,596	6,770 【6,542】	+2.5% 【△1.0%】	6,770	±0.0%

- 市場の回復は来期以降となるが、上期の施策を継続し、期初予想を据え置き増収を見込む
- 下期は工場オペレーション改善によるシェア獲得を見込み前年並まで回復。通期では、上期低迷の影響により現地通貨ベースで減収予想に修正
- 下期はシェア回復策の効果を見込み、通期では前年同程度の予想に修正
- 台湾が好調なものの、華東・香港の不振により減収予想に修正

為替レート	2025通期 実績	2026通期 期初予想	2026通期 修正予想
1ドル	149.78	150.00	158.00
1ユーロ	169.53	180.00	183.00

※各セクターには、相殺項目があるため、合計しても連結の数値とは一致しません
 ※欧米欄の上段は外貨建て金額を示す
 ※【 】内は、25年度為替レート適用の数値。前年との実質対比のために表記したもの

売上高 増減分析【連結】





04 通期予想ハイライト（利益）

07

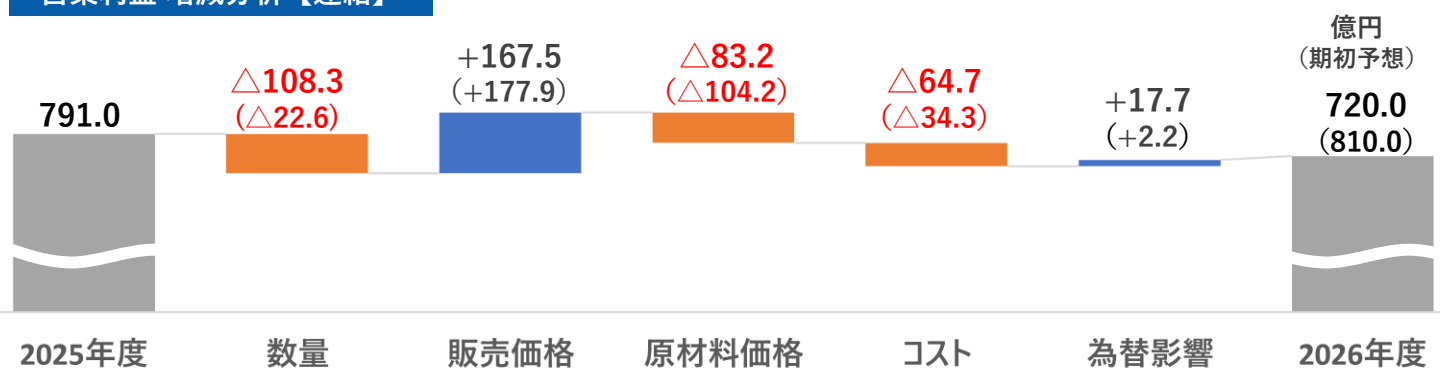
＞ 売価転嫁は浸透するが、数量減、コストアップが予想を大きく上回り、期初予想から下方修正

	2025年度		2026年度				前年比 (率)	通期 (期初予想)	期初予想比 (率)
	実績	利益率	上期 (実績)	下期 (予想)	通期 (修正予想)	利益率			
日本	億円	390.7 13.4%	155.5	235.5	391.0 13.3%		+0.1%	391.0	±0.0%
米州(ODC)	百万\$ 億円	252.1 15.6%	92.6 146.8	122.5 193.0	215.1 13.8%		△14.7% △10.0%	262.7 394.0	△18.1% △13.8%
欧州(NF)	百万€ 億円	12.9 1.9%	△3.8 △7.0	5.9 10.8	2.1 0.3%		△83.8% △82.6%	15.9 28.6	△86.9% △86.7%
アジア	億円	1.0 0.8%	△1.4	0.3	△1.1 △0.9%		(-)	1.5	(-)
営業利益	億円	791.0 12.0%	293.3	426.7	720.0 【702.3】	10.6%	△9.0% 【△11.2%】	810.0	△11.1%
経常利益	億円	806.5 12.2%	305.3	434.7	740.0 【722.3】	10.9%	△8.2% 【△10.4%】	825.0	△10.3%
親会社株主に 帰属する当期純利益	億円	597.8 9.0%	221.4	228.6	450.0 【438.9】	6.6%	△24.7% 【△26.6%】	600.0	△25.0%

- 売価転嫁の浸透により、コスト増の影響をカバーし、期初予想を据え置き増益を見込む
- 下期は工場オペレーション改善等により前年並まで回復。通期では、上期低迷の影響により減益予想に修正
- コストアップの影響が大きく、減益予想に修正
- 華東事業の不振が大きく、赤字予想に修正

※各セクターには、相殺項目があるため、合計しても連結の数値とは一致しません
 ※欧米欄の上段は外貨建て金額を示す
 ※【 】内は、25年度為替レート適用の数値。前年との実質対比のために表記したもの

営業利益 増減分析【連結】



為替レート	2025通期 実績	2026通期 期初予想	2026通期 修正予想
1ドル	149.78	150.00	158.00
1ユーロ	169.53	180.00	183.00

2026年度 上期（実績）

2026年度 通期（予想）

三和グローバルビジョン2030
中期経営計画2027（2025-2027）追補版

01 中期経営計画2027「追補版」策定の背景・ポイント

9

当社グループでは、2022年度より長期経営ビジョン「三和グローバルビジョン2030」をスタートさせ、第1フェーズとして2022年度から2024年度までの「中期経営計画2024」は米州事業、国内事業がけん引し、順調に推移しました。現在は、第2フェーズとして2025年度から2027年度までの3年間を対象とする「中期経営計画2027」に取り組んでおります。こうした中、環境の変化により海外事業の収益状況が変動しており、当初計画との乖離が生じていることから、経営目標を見直すとともに、事業戦略・資本政策・ガバナンスの実効性および透明性を高め、持続的な企業価値向上に向けた取り組みを強化するため、「**中期経営計画2027追補版**」を策定いたしました。

《追補版ポイント》

1. 業績目標の再設定

- 27年度連結営業利益目標を950億円から**820-850億円**へ引下げ
26年度修正公表720億円からは大幅に回復し、過去最高益を更新

2. 現時点での各事業の課題と対応策の明確化

- 米州事業における**オペレーション改善**と**コスト再構築**など、海外事業の収益性改善

3. 資本構成の最適化

- 財務健全性を維持しつつ、適正なレバレッジを活用しながら**資本構成を最適化**
- 今中計で**ROE18%以上**、次期中計で**ROE20%以上**を目指す

4. 株主還元強化

- 26年度期末配当から**DOE15%**を目安とする配当方針への引き上げ
- 自己株式取得を当初計画400億円+**27年度600億円目安**とし、**合計1,000億円**に修正

02 中期経営計画2027「追補版」の位置づけ

収益力の回復と資本構成の最適化を両輪に今中計でのROE18%以上を目指す

グローバルビジョン2030

To be a Global Leader
of Smart Entrance Solutions

～高機能開口部のグローバルリーダーへ～

気候変動やデジタル化などで変化する社会のニーズに応える
高機能な開口部ソリューションをグローバルに提供し、
サステナビリティ経営と人材力強化により
すべてのステークホルダーから評価される
企業グループとなる

ROE 20% 以上を目指す

FY2025 - FY2027

中期経営計画2027

気候変動やデジタル化で変化する社会のニーズに
応える高機能開口部ソリューションのグローバル
リーダーへ向けた基盤を強化・拡充する

追補版：環境変化を踏まえた戦略アップデート

- ① 業績目標の再設定
- ② 各事業の課題と対応策の明確化
- ③ 資本構成の最適化
- ④ 株主還元の強化

営業利益： 950億円 ▶ 820-850億円

営業利益率： 12.7% ▶ 12.0%

ROE： 17~19% ▶ 18%以上

FY2022 - FY2024

中期経営計画2024

気候変動やデジタル化で変化する
社会のニーズに応える高機能開口部
ソリューションのグローバルリーダーへ
向けた基盤を確立する

営業利益 805億円
営業利益率 12.2%

前中期経営計画

2022

2027

2030

03 中期経営計画2027「追補版」における基本戦略

11



気候変動



人的資本経営



デジタル化



多極化する社会



金利のある
世界

To be a Global Leader of Smart Entrance Solutions ～ 高機能開口部のグローバルリーダーへ～

ビジョン実現に向けた基本方針（中計2027から継続）

気候変動やデジタル化で変化する社会のニーズに応える
高機能開口部ソリューションのグローバルリーダーへ向けた
基盤を強化・拡充する

基本戦略

- 1 日・米・欧のコア事業の強化、領域拡大 **強化** 
- 2 アジア事業の利益を伴う成長 **再構築**
- 3 防災・環境対応製品とスマート化製品・サービスによる事業拡大 **Up Date**
- 4 デジタル化とものづくり革新による生産性向上と能力増強 **Up Date**
- 5 サステナビリティ経営と人的資本経営の推進 **Up Date**
- 6 資本政策の再構築 **新規** 

04 経営環境の変化

世界経済は、地政学リスクの高まりや保護主義の拡大により不確実性が増大
インフレ圧力の継続が市場動向やコスト構造に影響を与え、中計策定時の前提となる
経営環境は大きく変容

		中計策定時		現状	経営環境の変化
日本	非住宅 着工 床面積	25年度 26年度	+1.0% +1.0%	△6.6% △2.0%	<ul style="list-style-type: none"> 大型都市開発物件の竣工は25年度がピークと想定していたが、建築コストの高騰や労働者不足による工期の長期化やプロジェクトの中止などもあり、足元では28年度以降に後ずれが発生 中東情勢の緊迫化に伴う供給網の混乱と調達コストの上昇 人件費やエネルギー価格等様々なコストの上昇
	住宅 着工戸数	25年度 26年度	+1.2% △1.2%	△12.9% +6.8%	
米州	非住宅 着工 床面積	25年度 26年度	△2.2% +2.1%	△5.8% △5.6%	<ul style="list-style-type: none"> 住宅市場は金利の低下による回復を見込んでいたが、足元の住宅ローン金利（固定、30年）は7%超と高水準。新築・中古ともに住宅市場は大幅に減速し、回復には時間を要する見込み 非住宅建築着工は倉庫・工場の着工減少が継続し、回復は27年度に持ち越し
	住宅 着工戸数 (戸建)	25年度 26年度	+4.8% +5.4%	△4.1% △10.1%	
欧州	非住宅 建設 投資額	25年度 26年度	+1.3% +1.9%	△0.0% +0.7%	<ul style="list-style-type: none"> 主要市場であるドイツ、フランス、イギリスにおける住宅市場は26年度にようやく底打ち ウクライナ、中東情勢による不確実性が高く、エネルギー価格などあらゆるコストが上昇
	住宅 建設 投資額	25年度 26年度	△1.3% +1.0%	△3.6% +1.2%	

05 基本戦略① – 日・米・欧のコア事業の強化、領域拡大（日本事業）

13

販売価格適正化と生産性向上により、中計目標を前倒しで達成。高付加価値商品・サービス事業の拡充を通じて、更なる収益力の強化に努める

営業利益率推移

 2024年（実績）
12.3%

 2026年（予想）
13.3%

 2027年（予想）
中計目標を上回る
営業利益率を目指す

➤ 中計策定時の戦略ポイント

『売価転嫁やサービス強化により大幅に利益率アップ』

- ✓ 顧客戦略の強化→顧客別カバー率アップと新規開拓推進
- ✓ 供給体制の強化→三和 E X 新潟工場：ドア生産能力強化
三和システムウォール：九州工場開設
- ✓ 間仕切商品の基幹事業化→トイレブース・学校間仕切等受注拡大

現状の課題・問題点

➤ コア商品数量減少

- ・着工後ずれや延期に伴いコア商品の重量シャッター、ビル・マンションドアなどの数量が減少

➤ 高付加価値商品の拡大・事業領域拡大

- ・気候変動対応商品など高付加価値商品拡大

➤ メンテ・サービス事業の拡大

- ・循環型ビジネスモデルの浸透

➤ コストアップ

- ・各種資材の価格高騰による収益圧迫

対 応 策

➤ 数量と価格のバランスを重視した受注戦略

➤ 高機能商品の拡大と更新需要の取り込み

➤ 防災・減災・環境配慮商品など高付加価値商品の拡大

- ・職場環境改善に貢献する高速シートシャッター拡販など
- ・甚大化する水害に対応する防水商品の更なる拡販

➤ グループ連携によるファサード事業や間仕切事業の拡大

➤ 更なるメンテ・サービス事業の拡大

- ・メンテ・サービス売上比率20%以上
- ・遠隔監視システム（RemoSmaPro）の拡大による予防保全、省力化提案によるメンテ・サービス事業の拡大

➤ 適正な価格戦略

- ・継続的な売価転嫁による収益性維持、強化
- ・組織横断的な調達リスクへの対応

05 基本戦略① – 日・米・欧のコア事業の強化、領域拡大（米州事業）

14

シェア回復と収益構造改革プロジェクトの
推進により収益力を向上させる

営業利益率推移

 2024年（実績）
16.9%

 2026年（予想）
13.8%

 2027年（予想）
回復基調への
転換を図る

➤ 中計策定時の戦略ポイント

『2027年度営業利益率20%超を目指す』

- ✓ チャンネル強化、需要創出施策による拡販➡代理店・販売店増加策
- ✓ 製造改革による収益性向上 ➡ 3工場統廃合実施、自動化投資
- ✓ ビジネス領域の拡大➡ドック製品、自動ドアサービス事業拡大
- ✓ ERP導入の完遂➡ドア事業部門各工場へ順次導入

現状の課題・問題点

➤ 製造オペレーションの混乱

- ・工場統廃合、ERP導入の生産体制移行に伴う製造オペレーションの混乱によりリードタイム悪化が発生

➤ 販売数量の低下

- ・住宅市場減速における数量落ち込み
- ・製造オペレーション混乱の影響

➤ コスト競争力

- ・数量減に伴う生産性の悪化

対 応 策

➤ 納期・サービス品質の向上と生産の効率化推進

- ・一時的悪化要因は収束、生産ラインの最適化・自動化のための設備投資推進
- ・ERP導入は2028年に完了予定

➤ シェア奪還への取組み

- ・ドア・開閉機の連携販売強化
- ・商業用ドア顧客向けソリューション営業の拡大
- ・価格政策の強化
- ・M&Aを活用した自動ドア事業の成長加速

➤ 収益構造改革プロジェクトの始動

- ・外部知見を活用し、製造・調達・輸送改革への取組みと改善実現
- ・更なる販管費削減・製品ラインアップ合理化への取組み
- ・27年度は40～50百万\$の効果を予想し、28年度以降も取組み継続

05 基本戦略① – 日・米・欧のコア事業の強化、領域拡大（欧州事業）

15

低採算事業の構造改革および産業用ドアとメンテ・サービス事業の拡大により収益力の回復を図る

営業利益率推移

 2024年（実績）
3.0%

 2026年（予想）
0.3%

 2027年（予想）
底打ちから回復へ

➤ 中計策定時の戦略ポイント

『コロナ前水準の営業利益率へ
回帰を目指す』

- ✓ 市場カバレッジ強化による産業用ドア拡販→製品群拡大
低シェア地域強化
- ✓ メンテ・サービス事業の強化→フィールドサービス展開
- ✓ デジタル化による製造・業務改革の推進→生産計画システム
製造実行システム

現状での課題・問題点

➤ 買収会社の経営効率化の遅れ

各地域における買収後の統合作業に遅れが発生

➤ ドイツ事業のオペレーション悪化

市場減速およびオペレーション悪化を要因とした数量減少により収益性が悪化

➤ 細分化された市場による経営非効率

欧州各国に事業会社があることによる非効率な経営の弊害

対 応 策

➤ 低採算事業の構造改革

- ・ イギリスガレージドア事業は、今年度の実施施策により27年は回復の見込み
- ・ 北欧ヒンジドア事業は事業構造改革を実行中

➤ ドイツ事業の収益性改善

- ・ チャンネル（直販・ディーラービジネス）ごとの販売強化策を実行し、早期に収益性を改善
- ・ 納期改善策など実施し、工場オペレーションの安定化

➤ 各地域・各事業会社の連携強化

- ・ データセンター他大型プロジェクト・重点顧客の受注機会の拡大などグループ連携強化による市場領域の拡大
- ・ 産業用ドアとメンテ・サービス事業を一体強化

05 基本戦略② アジア事業の利益を伴う成長

華東事業の構造改革に取り組み、東アジアとASEANを核とする成長戦略へ転換

	市場環境	これまでの対応施策	今後の成長戦略
華東	<ul style="list-style-type: none">中国経済の減速による需要減退の長期化	<ul style="list-style-type: none">ドア、シャッターの製造、販売拡大に向けた取り組みの強化	<ul style="list-style-type: none">抜本的な事業構造改革による収益基盤の再構築
香港	<ul style="list-style-type: none">建設市場の縮小および競争激化	<ul style="list-style-type: none">香港3社における販売・製造・管理体制の効率化	<ul style="list-style-type: none">市場縮小および競争激化への対応による収益力の維持・強化
台湾	<ul style="list-style-type: none">IT投資を中心とした経済成長の継続	<ul style="list-style-type: none">旺盛なIT投資に対応したチャネル拡大	<ul style="list-style-type: none">生産能力増強を実行中更なる販路の拡充による成長加速
ASEAN	<ul style="list-style-type: none">製造業を中心とした工場移転やインフラ投資が好調	<ul style="list-style-type: none">ベトナム事業の経営改善インドネシア、タイでの事業基盤拡充	<ul style="list-style-type: none">連結範囲の拡大 ASEANの成長戦略を加速

05 基本戦略③ 防災・環境対応商品とスマート化製品・サービスによる事業拡大

17

本業による社会課題解決を推進

	2024年度 実績	2025年度 実績	2027年度 目標
防災商品	811億円	830億円	930億円
気候変動(適応)対応商品	261億円	279億円	290億円
気候変動(緩和)対応商品	1,062億円	1,079億円	1,220億円
防災・環境対応商品合計	2,133億円	2,188億円	2,440億円
スマート製品・サービス	130億円	162億円	180億円



これまでの対応施策

防災

- 遮熱性能対応や窓付き仕様など、国土交通大臣認定を取得した特定防火設備のドア商品ラインアップを強化

耐熱強化ガラス入り特定防火設備
「ファイヤードV」(三和シャッター工業)



スマート化

- シャッターIoT管理サービス「RemoSmaPro」を全国展開
- IoT対応窓シャッターの商品ラインアップを拡大
- 米州と欧州はガレージドアのスマート化が浸透



IoT管理システム
「RemoSmaPro」
(三和シャッター工業)

適応

- ハリケーン常襲地帯フロリダ州の建築基準認証を取得した高風圧環境向け「WindStorm」シリーズの沿岸地域への拡販を推進

耐風住宅用ガレージドア
「WindStorm Model 7565 Series」
(ODC)



- 大型台風や集中豪雨による浸水被害を背景に、防水商品の需要が高まり、受注が拡大
- 防水シャッターは適用範囲拡大により、幅広い用途に対応可能

「ウォーターガード防水シャッター」
(三和シャッター工業)



緩和

- 高速シートシャッターによる工場の職場環境改善提案や、断熱オーバースライダーによる冷凍冷蔵倉庫向け提案を強化

その他シャッター受注高
2026年度上期 前年度比+10.2%

Re-carboシリーズ 断熱クイックセーバーTR
(三和シャッター工業)



- 低CO2鋼材GXスチールを採用した鋼製重量ドア「YAGドア green flag」を市場導入

鋼製重量ドア「YAGドア green flag」
(三和シャッター工業)



05 基本戦略④ - デジタル化とものづくり革新による生産性向上と能力増強 18

設備・IT投資を着実に実行し、生産体制の最適化と業務効率化を推進

中期経営計画2027においては、設備投資400億円・IT投資100億円の合計500億円の設備投資を当初計画通り着実に実行

これまでの対応施策

今後のテーマ

生産能力増強 と製造ネット ワーク最適化 による生産性 向上

日本

- ・ 大型案件竣工時期に対応したスチールドアの生産能力拡大
- ・ トイレブースの内作化による生産拠点拡大
- ・ 自動化設備導入による省人化促進

- ・ 更なるスチールドア・間仕切の生産能力強化

米州

- ・ 工場最適化のための3工場の統廃合を実施
- ・ メキシコ自動ドア工場への新塗装ライン導入
- ・ ドア製造ラインの自動化推進

- ・ 生産性向上のためのドア商品および開閉機などの自動化ライン投資を継続実施
- ・ 工場最適化に向けた生産ネットワークの再構築

欧州

- ・ イタリア産業用ドア工場の自動化推進
- ・ ヒンジドア工場への自動生産ライン導入

- ・ 更なる生産能力アップのための自動化生産ライン強化・拡充

業務プロセス のデジタル化 推進

日本

- ・ 顧客管理システムによる顧客管理精度の向上
- ・ 生産管理システムによる生産性改善
- ・ IoT活用による発注・納品、図面提出の効率化

- ・ 更なるデジタル機能強化による生産性改善
- ・ 生産管理システムによる効率化推進

米州

- ・ 主力のマウントホープ工場へのERP導入完了
- ・ ペンサコーラ工場へのERP導入を遂行中
- ・ セールスセンターへのERP導入完了

- ・ 全工場へのERP導入の完遂に目処

欧州

- ・ APS（生産計画スケジューラー）、MES（製造実行システム）の導入によるデジタル化推進
- ・ 顧客向けサービスプロセスのデジタル化

- ・ APS、MESの導入拡大による更なる業務効率改善
- ・ IT基盤の統一による効率化

05 基本戦略⑤ サステナビリティ経営と人的資本経営の推進

19

「サステナブルで住み続けられるまちの実現」に向けて取り組みを強化



ものづくり

～事業を通じた社会課題の解決～

商品、サービスを通じた
気候変動・防災への貢献

品質の確保・向上



環境

～持続可能な地球環境の実現～

脱炭素社会へ向けた取り組み

水資源の保全

廃棄物の削減



人

～働きやすさとやりがいの追求～

人材育成

ダイバーシティの推進

安全と健康

これまでの対応施策

- ＞ 防水・耐風商品など、激甚化する気候変動に対応する商品や防災に貢献する商品の販売加速
- ＞ IoTを活用した商品やメンテナンス・サービスを通じ、社会課題解決に貢献

- ＞ CO2排出量（Scope1+2）の削減目標30%減
→16.9%減
- ＞ 水使用量の削減目標30%減→25.6%減
- ＞ 廃棄物排出量の削減目標60%減→60.6%減
（上記すべて目標2030年度→実績2025年度）
- ＞ CDP2025気候変動分野「Aリスト」

- ＞ 従業員の働く環境の充実
- ＞ エンゲージメントサーベイの実施
- ＞ 従業員持株会の拡充（株式付与および奨励金付与率の引き上げ）
- ＞ 幹部向けRS制度の導入による従業員意識向上

コーポレート・ガバナンス

- ＞ 第三者による取締役会実効性評価の実施
- ＞ 取締役会のダイバーシティ向上に向け、外国人取締役・女性取締役を登用
- ＞ 指名報酬委員会開催数の増加
- ＞ ITシステムの安全性の確保



+ サステナビリティ情報開示（SSBJ、CSRD）対応

グループの経営基盤

人権の尊重

- ＞ 三和グループ人権方針の制定
- ＞ 人権デュー・デリジェンスの実施

コンプライアンス

- ＞ 三和グループコンプライアンス行動規範や独占禁止法ガイドブックによるコンプライアンス研修の強化

05 基本戦略⑥ - 資本政策の再構築 (1/3)

資本コストを意識した経営を更に進化させ、資本効率向上を加速

- ▶ 2001年度よりSVA（当社独自のEVA的数値）を導入するなど、従来から資本コストを意識した経営を実践し、一方で、M&Aや設備投資など成長投資を積極的に実行しながら、高い資本効率と財務健全性を実現

- ・ 日本：製品・サービスの差別化と高付加価値化、メンテ・サービス強化の継続的な取り組み
- ・ 米州：M&Aによる住宅市場のシェア拡大や価格戦略とコストダウンへの取り組み

中期経営計画2024
営業利益率【12%超】
ROE【毎年15%以上】
を達成



- ・ 将来フリーキャッシュフローと事業リスクを踏まえ、成長投資余力および債務返済能力を確保できる資本構成を検証
- ・ 財務健全性を維持しながら適正な財務レバレッジを活用し、余剰資金を継続的に株主還元へ振り向けることで、資本構成を最適化
- ・ 今回の資本政策再構築により 自己資本比率50%程度を維持しつつ、この水準を最適資本構成の目安と位置付ける

将来CF・成長投資機会・
財務耐性を総合的に検証し、
資本効率目標を設定

05 基本戦略⑥ - 資本政策の再構築 (2/3)

さらなる企業価値向上に向け、株主還元を新たなステージへ。配当方針をDOE15%へ引き上げるとともに、自己株式取得を拡大し、総株主還元を2,000億円規模へ拡充

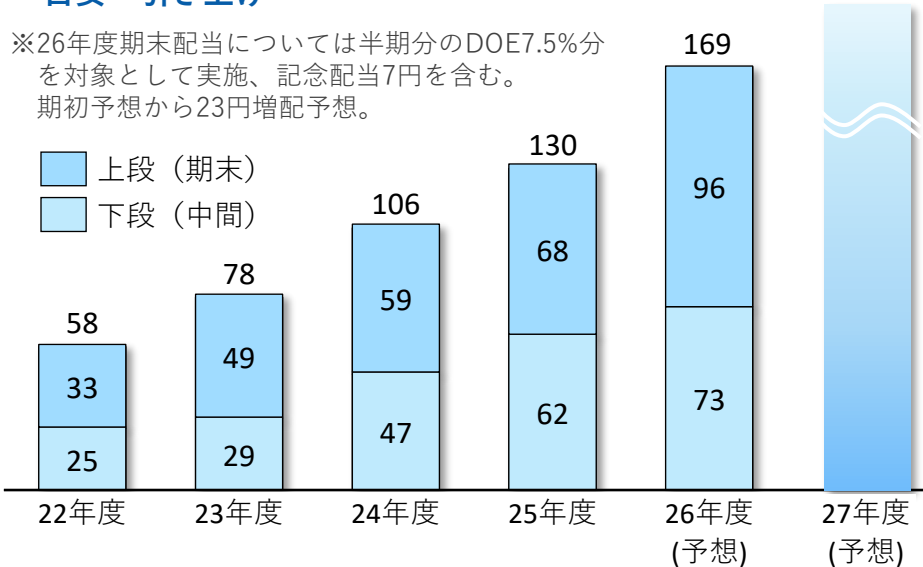
1株あたり配当金推移 (円)

配当方針の推移

- ・ 中期経営計画2024 【配当性向40%】
- ・ 2025年度 【DOE (自己資本配当率) 8%]
…ROE18%×配当性向45%と同水準
- ・ 2026年度 【DOE (株主資本配当率) 10%】

◆2026年度期末配当から【DOE (株主資本配当率) 15%】
目安へ引き上げ

※26年度期末配当については半期分のDOE7.5%分
を対象として実施、記念配当7円を含む。
期初予想から23円増配予想。

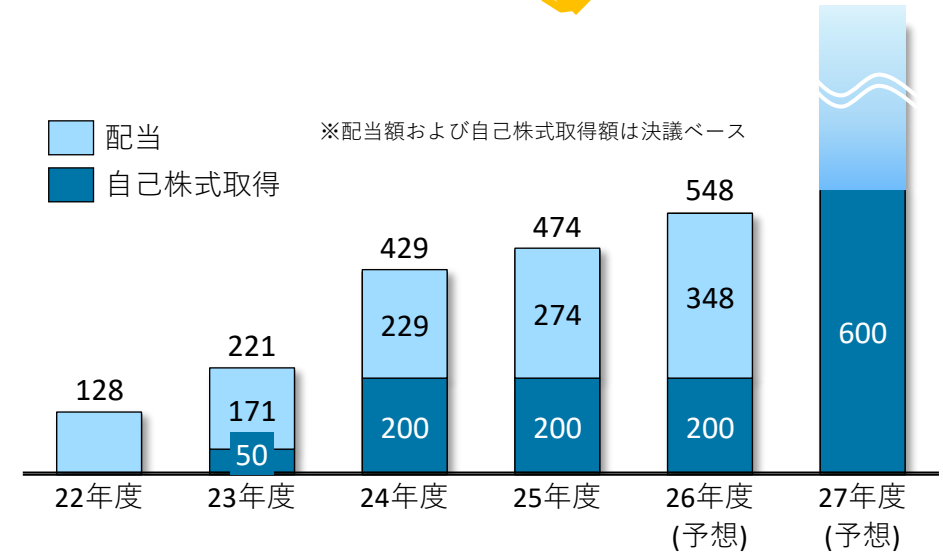


総株主還元額の推移 (億円)

自己株式取得の推移

- ・ 中期経営計画2024 【250億円】 (3年累計)
- ・ 2025年度 【200億円】
- ・ 2026年度 【200億円】

◆2027年度は【600億円】 (目安)、中期経営計画2027では
【1000億円】 (3ヵ年累計の目安)



中期経営計画2027当初
配当総額 850億円
自己株式取得 400億円
総株主還元 1,250億円



中期経営計画2027追補版 (目安)
配当総額 1,000億円
自己株式取得 1,000億円
総株主還元 2,000億円

05 基本戦略⑥ - 資本政策の再構築 (3/3)

営業CFと有利子負債を活用し、成長投資の着実な実行と株主還元の拡充を両立

(中計期間でのキャッシュアロケーション)

実施済

今後予定

		25年度	26年度	27年度
レバレッジ・ 余剰キャッシュ 活用	成長投資			
	M&A投資 500億円	約5億円	60億円	戦略的M&Aを機動的に実施 ※有利子負債を活用して投資実行
営業CF 当初計画約2,100億円 ↓ 約2,000億円	設備投資/ ITデジタル投資 500億円	約142億円	150億円 (中計期間で500億円を計画し、着実な実行を予定)	200億円
	株主還元			
	配当 当初計画850億円 ↓ 約930億円 目安	約260億円	26年度末からDOE (株主資本配当率) 15%とし、 26,27年度の2年間で約670億円を目安に還元予定	
	自己株式取得 当初計画400億円 ↓ 約1,000億円	約200億円	上期100億円 下期100億円	ROE18%達成に向け 追加600億円を目安に 実施
Cash In	Cash Out	※配当は支払ベース、自己株式取得は取得ベース		

06 今後の成長の方向性

各地域の収益性改善・規模拡大に取組み、更なる企業価値向上につなげる

全社成長戦略

- ・ コア事業の強化と領域拡大、メンテ・サービス事業の強化
- ・ 防災・環境対応商品とスマート化製品・サービスによる事業拡大
- ・ M&Aによる事業領域の拡大商品・地域
- ・ デジタル化とものづくり革新による生産性向上と能力増強

財務戦略

- 資本政策の再構築
 - ・ 自己資本比率50%台目安
 - ・ 最適な資本構成の追求
 - ・ 次期中計ROE20%以上

ガバナンス

- サステナビリティ経営・人的資本経営
 - ・ 成長の源泉である人材への投資
 - ・ 取締役会の実効性向上

事業規模



三和グローバルビジョン2030
— 高機能開口部のグローバルリーダーへ —

中計目標達成
営業利益 820-850億円

➢ Stable Growth

- ・ 基幹商品、戦略商品の数量増による規模拡大
- ・ 気候変動商品、メンテ・サービス事業拡大による収益性向上
- ・ 生産性改善による収益性向上

日本

➢ Margin Expansion

- ・ 産業用ドアとメンテ・サービス事業を一体で強化
- ・ M&Aなどによるシェア拡大
- ・ 各国事業の連携強化により収益性を向上

欧州

米州

➢ Growth Driver

- ・ シェア回復による規模と収益の拡大
- ・ 商品レンジ・チャネル多様化を推進
- ・ ERP導入後の製造最適化
- ・ 収益構造改革プロジェクトによる収益力向上

アジア

➢ Future Platform

- ・ 事業構造改革による収益基盤の再構築
- ・ 東アジアとASEANを核とする成長へ転換
- ・ 進出地域の拡大

WACC(7%)

ROIC

参 考 資 料

連結業績の概要（セクター別）

(百万円、%)

2025年度										2026年度										
	上期			下期			通期			上期				下期			通期			
		利益率	増減率		利益率	増減率		利益率	増減率	期初予想		利益率	増減率	予想	利益率	増減率	期初予想	予想	利益率	増減率
売上高	309,232		(△1.5)	351,479		(0.8)	660,712		(△0.3)	313,500	317,387		(2.6)	359,612		(2.3)	677,000	677,000		(2.5)
〔前年為替適用〕										[305,706]	[301,294]		[△2.6]	[352,916]		[0.4]	[669,405]	[654,211]		[△1.0]
日本	132,657		(1.7)	158,678		(0.9)	291,335		(1.3)	137,028	135,444		(2.1)	159,147		(0.3)	294,592	294,592		(1.1)
米州（ODC）	115,694		(△2.8)	126,162		(△0.3)	241,856		(△1.5)	112,062	115,528		(△0.1)	130,681		(3.6)	244,224	246,210		(1.8)
欧州（NF）	55,293		(△4.4)	59,729		(5.7)	115,023		(0.6)	58,614	61,569		(11.4)	62,242		(4.2)	124,401	123,812		(7.6)
アジア	5,849		(△14.8)	7,156		(△15.7)	13,006		(△15.3)	6,068	5,083		(△13.1)	6,862		(△4.1)	14,339	11,946		(△8.2)
営業利益	33,695	10.9	(4.3)	45,400	12.9	(△5.8)	79,095	12.0	(△1.8)	30,200	29,332	9.2	(△12.9)	42,667	11.9	(△6.0)	81,000	72,000	10.6	(△9.0)
〔前年為替適用〕										[29,915]	[28,400]		[△15.7]	[41,830]		[△7.9]	[80,775]	[70,231]		[△11.2]
日本	14,391	10.8	(16.7)	24,676	15.6	(6.8)	39,067	13.4	(10.2)	14,986	15,554	11.5	(8.1)	23,545	14.8	(△2.7)	39,100	39,100	13.3	(0.1)
米州（ODC）	18,459	16.0	(△5.8)	19,295	15.3	(△11.9)	37,754	15.6	(△9.0)	15,513	14,680	12.7	(△20.5)	19,297	14.8	(－)	39,398	33,978	13.8	(△10.0)
欧州（NF）	909	1.6	(6.8)	1,268	2.1	(△50.3)	2,178	1.9	(△36.0)	262	△699	△1.1	(－)	1,079	1.7	(△44.9)	2,860	380	0.3	(△82.6)
アジア	△119	△2.0	(－)	221	3.1	(△5.0)	101	0.8	(△72.8)	△130	△144	△2.8	(－)	33	0.5	(△84.9)	148	△111	△0.9	(－)
経常利益	34,500	11.2	(0.9)	46,146	13.1	(△7.4)	80,647	12.2	(△4.0)	31,100	30,527	9.6	(△11.5)	43,472	12.1	(△5.8)	82,500	74,000	10.9	(△8.2)
〔前年為替適用〕										[30,848]	[29,595]		[△14.2]	[42,635]		[△7.6]	[82,330]	[72,230]		[△10.4]
親会社株主に帰属する当期純利益	26,451	8.6	(11.3)	33,325	9.5	(△1.2)	59,776	9.0	(3.9)	22,900	22,142	7.0	(△16.3)	22,857	6.4	(△31.4)	60,000	45,000	6.6	(△24.7)
〔前年為替適用〕										[22,732]	[21,470]		[△18.8]	[22,421]		[△32.7]	[59,914]	[43,891]		[△26.6]

<欧米現地通貨>

(千ドル、千円、%)

		上期				下期			通期		上期				下期			通期				
		利益率	増減率			利益率	増減率			利益率	増減率	期初予想		利益率	増減率			予想	利益率	増減率	期初予想	予想
売上	米州（ODC）	784,473		(1.6)	830,271		(△1.2)	1,614,745		(0.1)	747,080	728,471		(△7.1)	829,822		(△0.1)	1,628,164	1,558,294		(△3.5)	
	欧州（NF）	340,811		(△2.1)	337,671		(△2.9)	678,482		(△2.5)	325,638	333,112		(△2.3)	343,456		(1.7)	691,117	676,569		(△0.3)	
営業	米州（ODC）	125,165	16.0	(△1.6)	126,901	15.3	(△12.7)	252,067	15.6	(△7.5)	103,421	92,571	12.7	(△26.0)	122,480	14.8	(△3.5)	262,656	215,051	13.8	(△14.7)	
	欧州（NF）	5,608	1.6	(9.3)	7,241	2.1	(△53.6)	12,850	1.9	(△38.0)	1,456	△3,783	△1.1	(-)	5,860	1.7	(△19.1)	15,889	2,077	0.3	(△83.8)	

- 2026年度の〔 〕内は、前年為替換算レートを用いた数値を示す
- 数値は切り捨て。()内は前年同期増減率、(+)は前年比増加、(-)は前年比減少
- 在外子会社等にかかる為替換算レートは期中平均レートを使用
- 三和ホールディングス及び連結相殺が表示されていないため、合計とは一致しない

為替レート	2025年度		2026年度	
	上期	通期	上期	通期
USDドル	147.48	149.78	158.59	158.00
ユーロ	162.24	169.53	184.83	183.00

製品別受注高・売上高（日本）

(百万円・%)

	2 0 2 5年度										2 0 2 6年度												
	上 期			下 期			通 期				上 期 (実績)			下 期 (予想)			通 期 (予想)						
	受注高	売上高	構成比	受注高	売上高	構成比	受注高	構成比	売上高	構成比	受注高	売上高	構成比	受注高	売上高	構成比	受注高	構成比	売上高	構成比			
軽 量 シ ャ ッ タ ー	(△1.8)	(0.8)		(1.6)	(△0.8)		(△0.1)		(△0.0)		(4.3)	(3.6)		(4.1)	(5.9)		(4.2)		(4.8)				
	13,497	13,328	10.0	13,637	13,678	8.6	27,135	8.9	27,007	9.3	14,074	13,803	10.2	14,202	14,487	9.1	28,276	8.8	28,291	9.6			
重 量 シ ャ ッ タ ー	(0.9)	(△1.8)		(△10.3)	(△9.0)		(△4.9)		(△5.8)		(△9.2)	(△12.9)		(2.5)	(△7.3)		(△3.5)		(△9.9)				
	19,427	17,476	13.2	18,767	19,451	12.3	38,195	12.5	36,928	12.7	17,645	15,220	11.2	19,231	18,034	11.3	36,876	11.4	33,255	11.3			
そ の 他 シ ャ ッ タ ー	(18.7)	(11.7)		(17.5)	(16.1)		(18.1)		(14.1)		(10.2)	(10.9)		(5.6)	(7.1)		(7.8)		(8.8)				
	14,947	13,087	9.9	16,354	15,874	10.0	31,302	10.3	28,962	9.9	16,468	14,510	10.7	17,276	16,999	10.7	33,745	10.5	31,509	10.7			
ビ ル ・ マ ン シ ョ ン ド ア	(4.8)	(△6.7)		(6.4)	(△0.7)		(5.6)		(△3.4)		(9.4)	(1.3)		(3.7)	(△2.5)		(6.5)		(△0.8)				
	35,652	28,667	21.6	38,027	37,029	23.3	73,680	24.2	65,697	22.6	39,016	29,044	21.4	39,445	36,112	22.7	78,462	24.4	65,156	22.1			
間 仕 切	(9.8)	(2.8)		(△13.5)	(5.3)		(△2.0)		(4.3)		(4.1)	(4.1)		(22.6)	(△2.6)		(12.4)		(0.1)				
	10,527	7,357	5.5	8,490	11,210	7.1	19,017	6.2	18,567	6.4	10,961	7,659	5.7	10,413	10,920	6.9	21,374	6.6	18,579	6.3			
エ ン ト ラ ン ス	(6.2)	(6.0)		(1.6)	(△7.8)		(3.9)		(△1.9)		(4.8)	(7.3)		(10.3)	(△0.8)		(7.5)		(3.0)				
	20,722	18,213	13.7	20,146	20,857	13.1	40,869	13.4	39,070	13.4	21,715	19,540	14.4	22,230	20,686	13.0	43,946	13.6	40,227	13.7			
住 宅 関 連	(1.1)	(3.2)		(△5.3)	(△3.0)		(△2.1)		(0.1)		(△3.6)	(△4.1)		(1.8)	(2.6)		(△1.0)		(△0.8)				
	7,940	7,880	5.9	7,449	7,632	4.8	15,390	5.0	15,512	5.3	7,653	7,555	5.6	7,585	7,832	4.9	15,238	4.7	15,387	5.2			
メ ン テ ・ サ ー ビ ス	(6.9)	(10.1)		(5.4)	(4.9)		(6.2)		(7.2)		(6.4)	(4.1)		(7.6)	(9.2)		(7.0)		(6.8)				
	28,642	26,006	19.6	28,025	30,342	19.1	56,668	18.6	56,349	19.3	30,483	27,071	20.0	30,143	33,130	20.8	60,626	18.8	60,202	20.4			
そ の 他	(△56.3)	(△52.5)		(79.4)	(144.0)		(3.4)		(34.3)		(230.3)	(62.5)		(△30.0)	(△63.7)		(31.6)		(△38.8)				
	657	640	0.5	2,123	2,600	1.6	2,781	0.9	3,240	1.1	2,172	1,040	0.8	1,487	942	0.6	3,659	1.1	1,983	0.7			
合 計	(4.9)	(1.7)		(2.5)	(0.9)		(3.7)		(1.3)		(5.4)	(2.1)		(5.9)	(0.3)		(5.6)		(1.1)				
	152,016	132,657	100.0	153,023	158,678	100.0	305,040	100.0	291,335	100.0	160,192	135,444	100.0	162,015	159,147	100.0	322,208	100.0	294,592	100.0			
25年9月末				26年3月末				3月 末 前年同期増減額				26年9月末 (実績)				27年3月末 (予想)				3月 末 前年同期増減額			
手 持 残 高				150,332				144,655				169,125				171,993				27,339			

1. ()内は、前年増減率を示す。 2. 手持残高は、未発注・未仕入・仕掛品の合計で示す。 3. その他シャッターにはOSD、QS、防水関連商品を含む。

米州業績

(千US\$・%)

	2025年度						2026年度					
	上期		下期		通期		上期（実績）		下期（予想）		通期（予想）	
	売上比		売上比		売上比		売上比		売上比		売上比	
車両アクセス	(△1.9)		(△4.9)		(△3.4)		(△14.8)		(△3.1)		(△8.9)	
	552,199	70.4	565,541	68.1	1,117,741	69.2	470,422	64.6	548,221	66.1	1,018,644	65.4
住宅用	(△4.1)		(△6.0)		(△5.0)		(△14.7)		(△4.8)		(△9.7)	
	276,450	【50.1】	283,724	【50.2】	560,174	【50.1】	235,703	【50.1】	270,233	【49.3】	505,937	【49.7】
非住宅用	(0.5)		(△3.7)		(△1.7)		(△14.9)		(△1.4)		(△8.0)	
	275,749	【49.9】	281,817	【49.8】	557,566	【49.9】	234,719	【49.9】	277,986	【50.7】	512,705	【50.3】
エレクトロニック アクセスコントロール	(8.3)		(3.2)		(5.6)		(11.0)		(5.3)		(8.0)	
	157,719	20.1	175,188	21.1	332,908	20.6	175,048	24.0	184,557	22.2	359,606	23.1
歩行者アクセス	(16.3)		(17.8)		(17.1)		(11.3)		(8.4)		(9.7)	
	74,554	9.5	89,541	10.8	164,096	10.2	83,000	11.4	97,043	11.7	180,044	11.6
売上高	(1.6)		(△1.2)		(0.1)		(△7.1)		(△0.1)		(△3.5)	
	784,473	100.0	830,271	100.0	1,614,745	100.0	728,471	100.0	829,822	100.0	1,558,294	100.0

1. ()内は前年増減率を示す 2. 【 】内は車両アクセスの用途別構成比率を示す
 3. 車両アクセスは旧ドア、エレクトロニックアクセスコントロールは旧開閉機、歩行者アクセスは旧自動ドアを示す

欧州業績

(千€・%)

	2025年度						2026年度					
	上期		下期		通期		上期（実績）		下期（予想）		通期（予想）	
	売上比		売上比		売上比		売上比		売上比		売上比	
ヒンジドア	(2.0)		(△0.4)		(0.7)		(△0.1)		(0.9)		(0.4)	
	106,272	31.2	109,373	32.4	215,646	31.8	106,211	31.9	110,365	32.1	216,577	32.0
ガレージドア	(△6.6)		(△0.9)		(△3.9)		(△5.7)		(△0.8)		(△3.3)	
	64,588	19.0	60,913	18.0	125,502	18.5	60,921	18.3	60,425	17.6	121,346	17.9
産業用ドア	(△3.6)		(△4.7)		(△4.2)		(△4.3)		(0.9)		(△1.7)	
	120,040	35.2	119,219	35.3	239,261	35.3	114,821	34.5	120,324	35.0	235,145	34.8
メンテ・サービス	(△0.6)		(△5.9)		(△3.3)		(2.5)		(8.7)		(5.5)	
	49,909	14.6	48,163	14.3	98,073	14.5	51,158	15.4	52,341	15.2	103,500	15.3
売上高	(△2.1)		(△2.9)		(△2.5)		(△2.3)		(1.7)		(△0.3)	
	340,811	100.0	337,671	100.0	678,482	100.0	333,112	100.0	343,456	100.0	676,569	100.0

1. ()内は前年増減率を示す

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度 予想
売上高 (百万円)	385,673	409,990	440,161	427,061	468,956	588,159	611,107	662,380	660,712	677,000
営業利益 (百万円)	28,322	31,593	34,217	33,077	35,487	56,307	65,360	80,515	79,095	72,000
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	18,280	20,910	21,647	21,251	22,842	33,084	43,228	57,512	59,776	45,000
営業利益率 (%)	7.3%	7.7%	7.8%	7.7%	7.6%	9.6%	10.7%	12.2%	12.0%	10.6%
SVA(Sanwa Value Added) ※1.2. (百万円)	9,026	12,693	13,974	13,609	14,784	26,906	32,184	41,840	38,043	32,300
ROIC:NOPAT/投下資本 ※3. (%)	8.4%	10.2%	10.5%	9.6%	10.0%	15.1%	16.1%	18.5%	17.3%	15.9%
ROE：純利益/純資産（期首・期末平均） (%)	12.7%	13.5%	13.3%	12.4%	12.0%	15.0%	16.5%	19.0%	17.8%	13.0%
自己資本比率（期末） (%)	45.2%	47.4%	46.3%	47.9%	52.2%	54.4%	57.7%	60.2%	63.6%	64.6%
DELシオ (倍)	0.44	0.38	0.38	0.36	0.23	0.20	0.16	0.14	0.13	0.09
EPS：1株あたり当期純利益 (円)	81.0	93.0	97.1	96.2	103.4	149.7	196.0	264.6	281.6	216.8
1株あたり配当金 (円)	30	32	34	34	36	58	78	106	130	169
PBR（株価純資産倍率）期末 (倍)	2.1	1.8	1.1	1.8	1.4	1.3	2.1	3.2	2.1	—
PER（株価収益率）期末 (倍)	17.0	14.2	8.7	15.1	12.0	9.5	13.7	18.0	12.6	—

※1. SVAは当社独自方式のEVA的数値

※2. SVAで用いる投下資本は、株主資本＋有利子負債から現金および現金同等物、投資有価証券を除いて算定

※3. ROICで用いる投下資本は、株主資本＋有利子負債で算出（過去分も同様に算出）

※4. 2026年度配当金169円には記念配当14円を含む

設備投資額と減価償却費

《連結の設備投資額と減価償却費》

(百万円)

	2024年度		2025年度		2026年度	
	上期	通期	上期	通期	上期 (実績)	通期 (計画)
設備投資額	7,945	15,656	6,343	14,233	7,314	14,920
日本	2,498	4,274	2,130	4,337	1,814	3,715
為替レート ()内は千ドル表示	154.06 (\$21,759)	152.24 (\$44,683)	147.48 (\$20,062)	149.78 (\$41,703)	158.59 (\$22,156)	158.00 (\$42,139)
米州(ODC)	3,352	6,802	2,958	6,246	3,513	6,658
為替レート ()内は千ユーロ表示	166.12 (€10,819)	164.36 (€23,351)	162.24 (€7,358)	169.53 (€20,887)	184.83 (€10,601)	183.00 (€24,218)
欧州(NF)	1,797	3,837	1,193	3,541	1,959	4,432
アジア	297	741	60	108	26	115
減価償却費	8,189	16,186	7,496	15,553	8,136	17,055
日本	1,589	3,420	1,644	3,499	1,704	3,774
	(\$16,812)	(\$36,585)	(\$18,112)	(\$36,375)	(\$18,261)	(\$38,394)
米州(ODC)	2,590	5,569	2,671	5,448	2,896	6,066
	(€15,094)	(€30,766)	(€16,354)	(€32,521)	(€15,889)	(€32,191)
欧州(NF)	2,507	5,056	2,653	5,513	2,936	5,891
アジア	169	336	130	273	137	268
のれん償却額	1,333	1,802	397	818	461	1,055

開口部の遠隔管理により、
省人化と運用高度化を実現

2026年6月
RemoSmaProの全国展開を開始



サーバーの排熱を囲い込み、
空調効率を向上することで
省エネルギー化に貢献！

2026年7月
アルミパーティションAP-3 DC
データセンター仕様を発売



防火ガラスへの飛散防止
フィルム貼りが可能で、
安全性を更に向上

2026年8月
耐熱強化ガラス入り特定防火設備
「ファイヤードV」を発売



欧州グループ会社
Novoform社製のパネルで
高い断熱性能を実現！

2026年9月
高断熱ガレージドア「EUGA NEO」
を発売



2026年8月
Motion Access, LLCの事業を
取得し、米州での自動ドアサービス
事業を強化

MOTION ACCESS, LLC
automatic entrance solutions

The Genuine. The Original.
OVERHEAD DOOR

2026年8月
鋼製軽量電動マンションドア
「Autoa (オートア)」が
第20回キッズデザイン賞を受賞



2026年9月
太田ドア工場内 性能試験センターに
太陽光発電設備を導入



2026年11月
従業員持株会への株式付与および
奨励金付与率の最大30%への引き
上げを実施



三和グループのサステナビリティへの取り組みや情報開示の姿勢、財務状況が社外から評価され、国内外のESGインデックスの組み入れや様々な賞を受けるなどの評価を受けています

ESGインデックスへの選定			主な受賞・評価		
<p>FTSE4Good Index Series</p>  <p>FTSE4Good</p>	<p>FTSE JPX Blossom Japan Index</p>  <p>FTSE JPX Blossom Japan Index</p>	<p>FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index</p>  <p>FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index</p>	<p>CDP2025気候変動「A」評価</p> 	<p>CDP2025「サプライヤー・エンゲージメント評価」「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」評価</p> 	<p>2025年度日経サステナブル総合調査SDGs経営編 ★3</p> 
<p>MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数</p> <p>2026 CONSTITUENT MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数</p>	<p>SOMPOサステナビリティ・インデックス</p> <p>2026</p>  <p>Sompo Sustainability Index</p>	<p>S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数</p> 	<p>大和インベスター・リレーションズ2025年大和インターネットIR表彰「優良賞」</p> 	<p>ブロードバンドセキュリティ Gomez IRサイトランキング2025優秀企業「金賞」18位</p> 	<p>ブロードバンドセキュリティ Gomez ESGサイトランキング2026優秀企業</p> 
発行体格付			<p>日興アイ・アール2025年度全上場企業ホームページ充実度ランキング総合・業種別「最優秀賞」</p> 	<p>健康経営優良法人2026（大規模法人部門）</p> 	<p>経済産業省DX認定</p> 
<p>日本格付研究所（JCR）AA－（安定的）</p>	<p>格付投資情報センター（R&I）A＋（安定的）</p>				